

資金収支計算書

(自)平成 27年04月01日 (至) 平成 28年03月31日

法人名：社会福祉法人佐八福社会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	68,078,000	68,079,676	△ 1,676	
		経常経費寄付金収入	109,000	109,711	△ 711	
		受取利息配当金収入	5,000	5,242	△ 242	
		その他の収入	3,827,000	3,827,446	△ 446	
		事業活動収入計(1)	72,019,000	72,022,075	△ 3,075	
	支出	人件費支出	52,642,000	52,247,232	394,768	
		事業費支出	9,633,000	9,214,609	418,391	
		事務費支出	8,486,000	8,122,019	363,981	
		その他の支出	615,000	614,400	600	
		事業活動支出計(2)	71,376,000	70,198,260	1,177,740	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		643,000	1,823,815	△ 1,180,815		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,385,000	1,385,666	△ 666	
		その他の活動収入計(7)	1,385,000	1,385,666	△ 666	
	支出	積立資産支出	2,028,000	2,027,340	660	
		その他の活動支出計(8)	2,028,000	2,027,340	660	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 643,000	△ 641,674	△ 1,326	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,182,141	△ 1,182,141	

前期末支払資金残高(12)	15,731,242	15,731,242		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,731,242	16,913,383	△ 1,182,141	

事業活動計算書

(自)平成 27年04月01日 (至)平成 28年03月31日

法人名:社会福祉法人佐八福社会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	68,079,676	66,259,134	1,820,542
		経常経費寄付金収益	109,711	134,348	△ 24,637
		その他の収益	3,213,046		3,213,046
		サービス活動収益計(1)	71,402,433	66,393,482	5,008,951
	費用	人件費	52,076,406	54,974,630	△ 2,898,224
		事業費	9,214,609	9,078,912	135,697
		事務費	8,122,019	4,394,871	3,727,148
		減価償却費	3,233,108	4,366,404	△ 1,133,296
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 819,022	△ 754,504	△ 64,518
		サービス活動費用計(2)	71,827,120	72,060,313	△ 233,193
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 424,687	△ 5,666,831	5,242,144	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,242	3,951	1,291
		その他のサービス活動外収益	614,400	742,800	△ 128,400
		サービス活動外収益計(4)	619,642	746,751	△ 127,109
	費用	その他のサービス活動外費用	614,400	660,150	△ 45,750
		サービス活動外費用計(5)	614,400	660,150	△ 45,750
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,242	86,601	△ 81,359
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 419,445	△ 5,580,230	5,160,785	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	1,210,649		1,210,649
		特別収益計(8)	1,210,649		1,210,649
	費用	固定資産売却損・処分損	2	108,678	△ 108,676
		国庫補助金等特別積立金積立額	780,018		780,018
		その他の特別損失	841,940		841,940
		過年度国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 994,330	994,330
		特別費用計(9)	1,621,960	△ 885,652	2,507,612
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 411,311	885,652	△ 1,296,963	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 830,756	△ 4,694,578	3,863,822	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		10,791,102	15,485,680	△ 4,694,578
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		9,960,346	10,791,102	△ 830,756
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		1,500,000		1,500,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		8,460,346	10,791,102	△ 2,330,756	

貸借対照表

平成 28年03月31日現在

法人名：社会福祉法人佐八福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	19,044,095	17,380,219	1,663,876	流動負債	5,239,212	4,069,977	1,169,235
現金預金	18,242,695	13,612,119	4,630,576	事業未払金	1,472,447	1,066,799	405,648
事業未収金	71,400	0	71,400	職員預り金	658,265	582,178	76,087
未収金	0	64,100	△ 64,100	賞与引当金	3,108,500	2,421,000	687,500
未収補助金	730,000	3,668,000	△ 2,938,000				
前払金	0	36,000	△ 36,000				
固定資産	89,856,213	92,078,940	△ 2,222,727	固定負債	7,162,764	8,021,090	△ 858,326
基本財産	70,743,914	73,068,846	△ 2,324,932	退職給付引当金	7,162,764	8,021,090	△ 858,326
土地（基本）	49,777,034	49,777,034	0	負債の部合計	12,401,976	12,091,067	310,909
建物（基本）	19,856,497	22,188,605	△ 2,332,108	純資産の部			
建物付属設備（基本）	1,110,383	1,103,207	7,176	基本金	68,302,934	68,302,934	0
その他固定資産	19,112,299	19,010,094	102,205	国庫補助金等特別積立金	11,485,052	11,524,056	△ 39,004
建物	1	1	0	その他の積立金	8,250,000	6,750,000	1,500,000
構築物	2,692,728	2,915,955	△ 223,227	修繕費積立金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	926,506	1,242,748	△ 316,242	人件費積立金	4,050,000	2,550,000	1,500,000
権利	80,300	80,300	0	備品等購入積立金	1,200,000	1,200,000	0
退職給付引当資産	7,162,764	8,021,090	△ 858,326	次期繰越活動増減差額	8,460,346	10,791,102	△ 2,330,756
修繕費積立資産	3,000,000	3,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 830,756	△ 4,694,578	3,863,822
人件費積立資産	4,050,000	2,550,000	1,500,000				
備品等購入積立資産	1,200,000	1,200,000	0	純資産の部合計	96,498,332	97,368,092	△ 869,760
資産の部合計	108,900,308	109,459,159	△ 558,851	負債及び純資産の部合計	108,900,308	109,459,159	△ 558,851

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成26年度より、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付 児雇発0727第1号／社援発0727第1号／老発0727第1号）を適用している。

(2) 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法（重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法）
上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法
上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法（直接法）
無形固定資産	定額法（直接法）
所有権移転ファイナンス・リース取引：	該当なし
所有権移転外ファイナンス・リース取引：	該当なし

(4) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

該当なし

・賞与引当金

職員に対する賞与金支給に備えるため、職員の給与等に関する規定に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンスリース取引は、通常の賃貸借処理によっている。

また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンスリース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。

(6) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準	該当なし
消費税等の会計処理	税込処理
外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構

要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

・一般財団法人三重県社会福祉事業職員共済会

要拠出額である掛金額を試算計上【退職給付引当資産】している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- ・法人全体の財務諸表

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式

- ・事業区分別内訳表

当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない。

- ・社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表

当法人は1拠点のため作成していない。

- ・公益事業区分における拠点区分別内訳表

当法人は社会福祉事業のみを実施しており作成していない。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額（取得価額）は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,777,034	0	0	49,777,034
建物	21,188,605	0	2,332,108	18,856,497
合計	70,965,639	0	2,332,108	68,633,531

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	49,777,034	0	49,777,034
建物（基本財産）	61,681,945	41,825,448	19,856,497
建物（その他の固定資産）	1,380,750	1,380,749	1
構築物（その他の固定資産）	23,392,608	20,699,880	2,692,728
器具及び備品（その他の固定資産）	19,115,984	18,189,478	926,506
権利（その他の固定資産）	284,000	203,700	80,300
合計	155,632,321	82,299,255	73,333,066

ただし、器具及び備品の減価償却累計額には廃棄処分による廃棄損が2円含まれている。

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

貸借対照表において間接法で表示しているため記載を省略している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

基本財産の建物について減価償却の再計算を行い、「その他の特別収益」および「その他の特別損失」に下記の金額を計上している。

過年度損益修正益	567,525円
----------	----------

過年度減価償却費	841,065円
----------	----------

その他固定資産の構築物並びに器具及び備品について減価償却の再計算を行い、「その他の特別収益」および「その他の特別損失」に下記金額を計上している。

過年度損益修正益	643,124円
----------	----------

過年度減価償却費	875円
----------	------

基本財産の建物について国庫補助金の再計算を行い、「その他の特別損失」に下記の金額を計上している。

過年度国庫補助金積立額	780,018円
-------------	----------

以上の金額が次期繰越活動増減差額に対しても同額の影響を与えている。